

議第 2 号

令和 7 年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第 4 号）

令和 7 年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和 8 年 2 月 1 3 日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和 7 年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）

令和 7 年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 2 9, 4 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 3, 1 0 5, 8 0 2 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 1 3 日提出

富士市長 金 指 祐 樹

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険税	5,076,899	116,901	5,193,800
	1 国民健康保険税	5,076,899	116,901	5,193,800
4	県支出金	16,197,594	△21,054	16,176,540
	1 県補助金	16,197,594	△21,054	16,176,540
5	財産収入	2,500	3,971	6,471
	1 財産運用収入	2,500	3,971	6,471
6	繰入金	1,534,341	47,151	1,581,492
	1 一般会計繰入金	1,518,341	47,151	1,565,492
8	諸収入	114,813	△17,569	97,244
	4 雑入	81,812	△17,569	64,243
歳 入 合 計		22,976,402	129,400	23,105,802

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	230,498	△2,126	228,372
	1 総務管理費	185,642	△2,126	183,516
3	国民健康保険事業費納付金	6,438,322	0	6,438,322
	1 医療給付費分	4,301,244	0	4,301,244
	2 後期高齢者支援金等分	1,599,332	0	1,599,332
	3 介護納付金分	537,746	0	537,746
4	保健事業費	249,684	△9,682	240,002
	1 保健事業費	249,684	△9,682	240,002
5	基金積立金	40,000	135,971	175,971
	1 基金積立金	40,000	135,971	175,971
8	予備費	5,984	5,237	11,221
	1 予備費	5,984	5,237	11,221
歳 出 合 計		22,976,402	129,400	23,105,802

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	22, 976, 402	129, 400	23, 105, 802
---------	--------------	----------	--------------

(歳 出)

[illegible][illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

116,901千円

1 項 国民健康保険税

116,901千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	5,076,899	116,901	5,193,800
計	5,076,899	116,901	5,193,800

4 款 県支出金

△21,054千円

1 項 県補助金

△21,054千円

1 保険給付費等交付金	16,197,594	△21,054	16,176,540
計	16,197,594	△21,054	16,176,540

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分	84,513	特別徴収分	△5,283
現年課税分		普通徴収分	89,796
2 医療給付費分	△14,108	滞納繰越分	△14,108
滞納繰越分			
3 介護納付金分	17,574	普通徴収分	17,574
現年課税分			
4 介護納付金分	△3,329	滞納繰越分	△3,329
滞納繰越分			
5 後期高齢者支	39,015	特別徴収分	△1,950
援金分現年課		普通徴収分	40,965
税分			
6 後期高齢者支	△6,764	滞納繰越分	△6,764
援金分滞納繰			
越分			

2 特別交付金	△21,054	保険者努力支援分	△11,005
		特別調整交付金分	△10,049

5 款 財産収入 3,971千円
1 項 財産運用収入 3,971千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 利子及び配当金	千円 2,500	千円 3,971	千円 6,471
計	2,500	3,971	6,471

6 款 繰入金 47,151千円
1 項 一般会計繰入金 47,151千円

1 一般会計繰入金	1,518,341	47,151	1,565,492
計	1,518,341	47,151	1,565,492

8 款 諸収入 △17,569千円
4 項 雑入 △17,569千円

1 第三者納付金	20,000	△10,000	10,000
2 返納金	22,520	△7,504	15,016

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 3,971	支払準備基金利子 千円 3,971

1 保険基盤安定繰入金	47,734	保険税軽減分 △19,548 保険者支援分 67,282
2 未就学児均等割保険税繰入金	△19	未就学児均等割保険税繰入金 △19
3 職員給与費等繰入金	△5,726	職員給与費等繰入金 △5,726
4 産前産後保険税繰入金	945	産前産後保険税繰入金 945
6 財政安定化支援事業繰入金	4,217	財政安定化支援事業繰入金 4,217

1 第三者納付金	△10,000	第三者行為による損害賠償代位取得金 △10,000
1 返納金	△7,504	現年度分過誤払給付金返納金 △9,000 過年度分過誤払給付金返納金 1,496

8 款 諸収入 △17,569千円
4 項 雑入 △17,569千円

目	補正前の額	補 正 額	計
3 雑入	千円 39,292	千円 △65	千円 39,227
計	81,812	△17,569	64,243

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	千円 △65	過年度分退職被保険者等医療給付費返還金 千円 △65

3 歳 出

1 款 総務費 △2,126千円

1 項 総務管理費 △2,126千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 185,642	千円 △2,126	千円 183,516	千円	千円	千円 △2,126	千円
計	185,642	△2,126	183,516	0	0	△2,126	0

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 1,000	001 給与費 1,100
		001 一般職 15人 1,100
扶養手当	200	002 一般管理費 △3,226
時間外勤務手当	800	001 一般管理事務費 △3,226
4 共済費	100	
10 需用費	90	
	90	
11 役務費	△3,316	
	△3,316	
手数料		

3 款 国民健康保険事業費納付金 0千円

1 項 医療給付費分 0千円

1 医療給付費分	4,301,244	0	4,301,244	△21,054		20,798	256
計	4,301,244	0	4,301,244	△21,054	0	20,798	256

		財源更正

3 款 国民健康保険事業費納付金 0千円

2 項 後期高齢者支援金等分 0千円

1 後期高齢者支援金等分	1,599,332	0	1,599,332			27,818	△27,818
計	1,599,332	0	1,599,332	0	0	27,818	△27,818

		財源更正

3 款 国民健康保険事業費納付金

0千円

3 項 介護納付金分

0千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	千円 537,746	千円 0	千円 537,746	千円	千円	千円 4,261	千円 △4,261
計	537,746	0	537,746	0	0	4,261	△4,261

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		財源更正

4 款 保健事業費

△9,682千円

1 項 保健事業費

△9,682千円

1 保健事業費	249,684	△9,682	240,002			△3,600	△6,082
計	249,684	△9,682	240,002	0	0	△3,600	△6,082

2 給料	△1,500	001 給与費	△3,600
		001 一般職 3人	△3,600
3 職員手当等	△1,700	002 保健事業費	△6,082
		001 健康づくり推進事業費	△5,040
時間外勤務手当	△800	002 保健事業事務費	△1,042
期末手当	△500		
勤勉手当	△400		
4 共済費	△400		
11 役務費	△1,042		
		手数料	△1,042
12 委託料	△5,040		

5 款 基金積立金

135,971千円

1 項 基金積立金

135,971千円

1 支払準備基金積立金	40,000	135,971	175,971			3,971	132,000
計	40,000	135,971	175,971	0	0	3,971	132,000

24 積立金	135,971	001 支払準備基金積立金	135,971
		001 支払準備基金積立金	135,971

国民健康保険事業特別会計

8 款 予備費 5,237千円
1 項 予備費 5,237千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 5,984	千円 5,237	千円 11,221	千円	千円	千円	千円 5,237
計	5,984	5,237	11,221	0	0	0	5,237

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	18	0	72,841	43,333	116,174	23,511	139,685	
補正前	18	0	74,341	44,033	118,374	23,811	142,185	
比 較	0	0	△ 1,500	△ 700	△ 2,200	△ 300	△ 2,500	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	797	1,250	2,137	336	1,725	0	6,800	100
	補正前	797	1,050	2,137	336	1,725	0	6,800	100
	比 較	0	200	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	16,683	13,505						
	補正前	17,183	13,905						
	比 較	△ 500	△ 400						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,500	その他の減少分	△ 1,500	職員構成の変動等	
職員手当等	△ 700	その他の増減分	△ 700	職員構成の変動等	

議第3号

令和7年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算について
(第2号)

令和7年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和 7 年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度富士市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7 7, 3 0 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 0 5 7, 3 1 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 8 年 2 月 1 3 日提出

富士市長 金 指 祐 樹

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	後期高齢者医療保険料	3,649,585	95,591	3,745,176
	1 後期高齢者医療保険料	3,649,585	95,591	3,745,176
2	繰入金	3,170,732	△13,109	3,157,623
	1 一般会計繰入金	3,170,732	△13,109	3,157,623
4	諸収入	145,661	△9,803	135,858
	2 償還金及び還付加算金	3,672	△600	3,072
	3 雑入	141,593	△9,203	132,390
5	国庫支出金	0	4,625	4,625
	1 国庫補助金	0	4,625	4,625
歳 入 合 計		6,980,010	77,304	7,057,314

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	74,181	4,248	78,429
	1 総務管理費	61,044	300	61,344
	2 徴収費	13,137	3,948	17,085
2	後期高齢者医療広域連合納付金	6,701,387	86,416	6,787,803
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,701,387	86,416	6,787,803
3	保健事業費	147,095	△14,026	133,069
	1 保健事業費	147,095	△14,026	133,069
4	諸支出金	46,386	△334	46,052
	1 償還金及び還付加算金	3,672	△600	3,072
	2 繰出金	42,714	266	42,980
5	予備費	10,961	1,000	11,961
	1 予備費	10,961	1,000	11,961
歳 出 合 計		6,980,010	77,304	7,057,314

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
後 期 高 齢 支 援 シ ス テ ム 改 修 業 務	8年度	1 0 , 7 6 9

(歳 出)

[illegible][illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料	95,591千円
1 項 後期高齢者医療保険料	95,591千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 特別徴収保険料	千円 1,377,116	千円 84,825	千円 1,461,941
2 普通徴収保険料	2,272,469	10,766	2,283,235
計	3,649,585	95,591	3,745,176

2 款 繰入金	△13,109千円
1 項 一般会計繰入金	△13,109千円

1 一般会計繰入金	3,170,732	△13,109	3,157,623
計	3,170,732	△13,109	3,157,623

4 款 諸収入	△9,803千円
2 項 償還金及び還付加算金	△600千円

1 保険料還付金	3,600	△600	3,000
計	3,672	△600	3,072

節		説 明
区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	千円 84,825	特別徴収保険料 千円 84,825
1 現年度分	12,176	現年度分 12,176
2 滞納繰越分	△1,410	滞納繰越分 △1,410

2 保険基盤安定繰入金	△8,175	保険基盤安定繰入金 保険料軽減分 被扶養者軽減分 △8,804 629	△8,175
3 保健事業費繰入金	△4,557	保健事業費繰入金	△4,557
4 職員給与費等繰入金	300	職員給与費等繰入金	300
5 事務費等繰入金	△677	事務費等繰入金	△677

1 保険料還付金	△600	保険料還付金	△600

4 款 諸収入 △9,803千円
3 項 雑入 △9,203千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	千円 98,759	千円 △9,469	千円 89,290
4 雑入	3,001	266	3,267
計	141,593	△9,203	132,390

5 款 国庫支出金 4,625千円
1 項 国庫補助金 4,625千円

1 子ども・子育て支援事業費補助金	0	4,625	4,625
計	0	4,625	4,625

節		説 明
区 分	金 額	
1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	千円 △9,469	後期高齢者医療広域連合保健事業受託金 千円 △9,469
1 雑入	266	消費税及び地方消費税還付金 266

1 子ども・子育て支援事業費補助金	4,625	子ども・子育て支援事業費補助金 後期高齢支援システム改修 4,625×10／10 4,625

3 歳 出

1 款 総務費 4,248千円
1 項 総務管理費 300千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 61,044	千円 300	千円 61,344	千円	千円	千円 300	千円
計	61,044	300	61,344	0	0	300	0

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 300	001 給与費 300
時間外勤務手 当	300	001 一般職 6 人 300

1 款 総務費 4,248千円
2 項 徴収費 3,948千円

1 徴収費	13,137	3,948	17,085	4,625		△677	
計	13,137	3,948	17,085	4,625	0	△677	0

11 役務費	△677	001 徴収費 3,948
手数料	△677	001 徴収費 後期高齢者医療広域連合システム改修 3,948
12 委託料	4,625	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 86,416千円
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 86,416千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	6,701,387	86,416	6,787,803			86,416	
計	6,701,387	86,416	6,787,803	0	0	86,416	0

18 負担金、補助 及び交付金	86,416	001 後期高齢者医療広域連合納付金 86,416
負担金	86,416	001 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料 94,591 基盤安定負担金 △8,175

3 款 保健事業費 △14,026千円
1 項 保健事業費 △14,026千円

1 保健事業費	147,095	△14,026	133,069			△14,026	
---------	---------	---------	---------	--	--	---------	--

10 需用費	125	001 保健事業費 △14,026 001 健康診査事業費 △12,443
--------	-----	--

後期高齢者医療事業特別会計

3 款 保健事業費 △14,026千円
1 項 保健事業費 △14,026千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	147,095	△14,026	133,069	0	0	△14,026	0

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	千円 125	002 人間ドック等事業費 △1,583
11 役務費	△859	
通信運搬費	△650	
手数料	△209	
12 委託料	△13,292	

4 款 諸支出金 △334千円
1 項 償還金及び還付加算金 △600千円

1 保険料還付金	3,600	△600	3,000			△600	
計	3,672	△600	3,072	0	0	△600	0

22 償還金、利子及び割引料	△600	001 保険料還付金 001 保険料還付金	△600 △600

4 款 諸支出金 △334千円
2 項 繰出金 266千円

1 一般会計繰出金	42,714	266	42,980			266	
計	42,714	266	42,980	0	0	266	0

27 繰出金	266	001 一般会計繰出金 001 一般会計繰出金 前年度分消費税及び地方消費税還付金分	266 266

5 款 予備費 1,000千円
1 項 予備費 1,000千円

1 予備費	10,961	1,000	11,961				1,000
計	10,961	1,000	11,961	0	0	0	1,000

後期高齢者医療事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	6	0	22,992	14,579	37,571	7,856	45,427	
補正前	6	0	22,992	14,279	37,271	7,856	45,127	
比 較	0	0	0	300	300	0	300	

職員 手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	0	0	690	300	860	0	3,100	50
	補正前	0	0	690	300	860	0	2,800	50
	比 較	0	0	0	0	0	0	300	0
	区 分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	5,206	4,373						
	補正前	5,206	4,373						
	比 較	0	0						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当等	300	その他の増加分		300	時間外勤務手当の増

債務負担行為で8年度以降にわたるものについての6年度末までの支出額
又は支出額の見込及び7年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第2号）

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
後 期 高 齢 支 援 シ ス テ ム 改 修 業 務	10,769		

(単位 千円)

7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	その他	
8 年 度	10,769	10,769			

議第4号

令和7年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第3号）

令和7年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和 7 年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 0 4， 2 1 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 2， 0 9 4， 7 1 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 1 3 日提出

富士市長 金 指 祐 樹

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	保険料	5,137,537	84,286	5,221,823
	1 介護保険料	5,137,537	84,286	5,221,823
2	分担金及び負担金	42,721	△3,400	39,321
	1 負担金	42,721	△3,400	39,321
3	国庫支出金	4,493,205	125,872	4,619,077
	1 国庫負担金	3,731,174	91,012	3,822,186
	2 国庫補助金	762,031	34,860	796,891
4	支払基金交付金	5,675,403	△53,648	5,621,755
	1 支払基金交付金	5,675,403	△53,648	5,621,755
5	県支出金	2,989,971	△28,147	2,961,824
	1 県負担金	2,889,056	△31,146	2,857,910
	2 県補助金	100,915	2,999	103,914
6	財産収入	8,249	8,513	16,762
	1 財産運用収入	8,249	8,513	16,762
7	繰入金	3,361,673	△29,264	3,332,409
	1 一般会計繰入金	3,171,673	△29,264	3,142,409
歳 入 合 計		21,990,502	104,212	22,094,714

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	333,774	△3,765	330,009
	1 総務管理費	154,657	64	154,721
	3 介護認定審査会費	160,266	△3,829	156,437
2	保険給付費	20,369,945	△230,380	20,139,565
	1 保険給付費等諸費	20,369,945	△230,380	20,139,565
3	地域支援事業費	848,863	10,500	859,363
	1 地域支援事業費	848,863	10,500	859,363
4	保健福祉事業費	20,659	△2,000	18,659
	1 保健福祉事業費	20,659	△2,000	18,659
5	基金積立金	144,249	170,000	314,249
	1 基金積立金	144,249	170,000	314,249
7	諸支出金	235,601	17,208	252,809
	2 繰出金	100,254	17,208	117,462
8	予備費	37,381	142,649	180,030
	1 予備費	37,381	142,649	180,030
歳 出 合 計		21,990,502	104,212	22,094,714

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	21, 990, 502	104, 212	22, 094, 714
---------	--------------	----------	--------------

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	333,774	△3,765	330,009
2 保険給付費	20,369,945	△230,380	20,139,565
3 地域支援事業費	848,863	10,500	859,363
4 保健福祉事業費	20,659	△2,000	18,659
5 基金積立金	144,249	170,000	314,249
6 公債費	30		30
7 諸支出金	235,601	17,208	252,809
8 予備費	37,381	142,649	180,030
歳 出 合 計	21,990,502	104,212	22,094,714

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		△3,765	0
△80,679		△91,001	△58,700
48,005		8,454	△45,959
△2,000			0
		8,513	161,487
			0
△2,341			19,549
			142,649
△37,015	0	△77,799	219,026

2 歳 入

1 款 保険料	84,286千円
1 項 介護保険料	84,286千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 第1号被保険者保険料	千円 5,137,537	千円 84,286	千円 5,221,823
計	5,137,537	84,286	5,221,823

2 款 分担金及び負担金	△3,400千円
1 項 負担金	△3,400千円

1 地域支援事業費負担金	42,721	△3,400	39,321
計	42,721	△3,400	39,321

3 款 国庫支出金	125,872千円
1 項 国庫負担金	91,012千円

1 介護給付費負担金	3,731,174	91,012	3,822,186
計	3,731,174	91,012	3,822,186

3 款 国庫支出金	125,872千円
2 項 国庫補助金	34,860千円

1 調整交付金	529,703	△5,007	524,696
2 地域支援事業交付金	169,328	4,412	173,740
3 保険者機能強化推進交付金	23,000	36,113	59,113

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分（特別徴収分）	千円 64,753	現年度分 千円 64,753
2 現年度分（普通徴収分）	19,533	現年度分 19,533

1 現年度分	△3,400	地域支援事業利用者負担金 △3,400

1 現年度分	91,012	介護給付費負担金 91,012

1 現年度分	△5,007	調整交付金 △5,007
1 現年度分	4,412	地域支援事業交付金 4,412
1 保険者機能強化推進交付金	36,113	保険者機能強化推進交付金 36,113

3 款 国庫支出金 125,872千円
2 項 国庫補助金 34,860千円

目	補正前の額	補 正 額	計
4 介護保険保険者努力支援交付金	千円 40,000	千円 △658	千円 39,342
計	762,031	34,860	796,891

4 款 支払基金交付金 △53,648千円
1 項 支払基金交付金 △53,648千円

1 介護給付費交付金	5,499,886	△62,203	5,437,683
2 地域支援事業支援交付金	175,517	8,555	184,072
計	5,675,403	△53,648	5,621,755

5 款 県支出金 △28,147千円
1 項 県負担金 △31,146千円

1 介護給付費負担金	2,889,056	△31,146	2,857,910
計	2,889,056	△31,146	2,857,910

5 款 県支出金 △28,147千円
2 項 県補助金 2,999千円

1 地域支援事業交付金	100,915	2,999	103,914
計	100,915	2,999	103,914

6 款 財産収入 8,513千円
1 項 財産運用収入 8,513千円

1 利子及び配当金	8,249	8,513	16,762
-----------	-------	-------	--------

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護保険保険者努力支援交付金	千円 △658	介護保険保険者努力支援交付金 千円 △658

1 現年度分	△62,203	介護給付費交付金 △62,203
1 現年度分	8,555	地域支援事業支援交付金 8,555

1 現年度分	△31,146	介護給付費負担金 △31,146

1 現年度分	2,999	地域支援事業交付金 2,999

1 利子及び配当金	8,513	介護給付費準備基金利子 8,513
-----------	-------	-------------------

介護保険事業特別会計

6 款 財産収入 8,513千円
1 項 財産運用収入 8,513千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
計	8,249	8,513	16,762

7 款 繰入金 △29,264千円
1 項 一般会計繰入金 △29,264千円

1 介護給付費繰入金	2,546,243	△28,798	2,517,445
2 地域支援事業費繰入金	100,914	2,999	103,913
4 その他一般会計繰入金	355,742	△3,465	352,277
計	3,171,673	△29,264	3,142,409

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 現年度分	△28,798	介護給付費繰入金	△28,798
1 現年度分	2,999	地域支援事業費繰入金	2,999
1 職員給与費等繰入金	300	職員給与費等繰入金	300
2 事務費繰入金	△3,765	事務費繰入金	△3,765

3 歳 出

1 款 総務費 △3,765千円
1 項 総務管理費 64千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 154,657	千円 64	千円 154,721	千円	千円	千円 64	千円
計	154,657	64	154,721	0	0	64	0

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 62	002 一般管理費 001 一般管理費 64
通信運搬費	62	後納郵便料 第三者行為求償事務
12 委託料	2	

1 款 総務費 △3,765千円
3 項 介護認定審査会費 △3,829千円

1 介護認定審査会費	160,266	△3,829	156,437			△3,829	
計	160,266	△3,829	156,437	0	0	△3,829	0

1 報酬	△800	001 給与費 001 介護認定審査会委員 114人 △800	△800
11 役務費	△3,029	003 認定調査費 001 認定調査費 △3,029	△3,029
通信運搬費	△524		
手数料	△2,505		

2 款 保険給付費 △230,380千円
1 項 保険給付費等諸費 △230,380千円

1 介護サービス給付費	18,970,731	△220,304	18,750,427	△77,150		△87,021	△56,133
2 介護予防サービス給付費	616,810	41,389	658,199	14,495		16,348	10,546

18 負担金、補助及び交付金	△220,304	001 介護サービス給付費 001 居宅介護サービス給付費 △268,808 002 地域密着型介護サービス給付費 115,990 003 施設介護サービス給付費 △67,486	△220,304
18 負担金、補助及び交付金	41,389	001 介護予防サービス給付費 001 介護予防サービス給付費 36,823 002 地域密着型介護予防サービス給付費 4,566	41,389
負担金	41,389		

2 款 保険給付費 △230,380千円

1 項 保険給付費等諸費 △230,380千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 その他諸費	千円 782,404	千円 △51,465	千円 730,939	千円 △18,024	千円	千円 △20,328	千円 △13,113
計	20,369,945	△230,380	20,139,565	△80,679	0	△91,001	△58,700

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 △140	001 審査支払手数料 千円 △140
手数料	△140	001 審査支払手数料 △140
18 負担金、補助及び交付金	△51,325	002 その他サービス等費 △51,325
負担金	△51,325	001 高額サービス等費 △42,121
		002 特定入所者サービス費 △9,204

3 款 地域支援事業費 10,500千円

1 項 地域支援事業費 10,500千円

1 地域支援事業総務費	43,910	300	44,210		300	
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	682,568	19,200	701,768	50,885	9,103	△40,788
3 特定包括的支援・任意事業費	120,725	△9,000	111,725	△2,887	△962	△5,151
4 その他諸費	1,660	0	1,660	7	13	△20
計	848,863	10,500	859,363	48,005	0	△45,959

3 職員手当等	300	001 給与費 300
時間外勤務手当	300	001 一般職 4人 300
12 委託料	5,100	002 介護予防・日常生活支援総合事業費 19,200
18 負担金、補助及び交付金	14,100	001 サービス・活動事業費 19,200
負担金	14,100	通所型サービス
12 委託料	△8,000	002 介護支援事業費 △9,000
19 扶助費	△1,000	002 地域自立生活支援等事業費 △9,000
		財源更正

介護保険事業特別会計

4 款 保健福祉事業費 △2,000千円

1 項 保健福祉事業費 △2,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健福祉事業費	千円 20,659	千円 △2,000	千円 18,659	千円 △2,000	千円	千円	千円
計	20,659	△2,000	18,659	△2,000	0	0	0

5 款 基金積立金 170,000千円

1 項 基金積立金 170,000千円

1 介護給付費準備基金積立金	144,249	170,000	314,249			8,513	161,487
計	144,249	170,000	314,249	0	0	8,513	161,487

7 款 諸支出金 17,208千円

2 項 繰出金 17,208千円

1 一般会計繰出金	100,254	17,208	117,462	△2,341			19,549
計	100,254	17,208	117,462	△2,341	0	0	19,549

8 款 予備費 142,649千円

1 項 予備費 142,649千円

1 予備費	37,381	142,649	180,030				142,649
計	37,381	142,649	180,030	0	0	0	142,649

節		説明
区 分	金 額	
19 扶助費	千円 △2,000	001 介護者支援事業費 △2,000 001 介護者支援事業費 △2,000

24 積立金	170,000	001 介護給付費準備基金積立金 170,000 001 介護給付費準備基金積立金 170,000

27 繰出金	17,208	001 一般会計繰出金 17,208 001 一般会計繰出金 17,208 保険者機能強化推進交付金分 △2,341 重層の支援体制整備事業保険料充当分 19,549

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	134	21,762	0	0	21,762	0	21,762	
補正前	134	22,562	0	0	22,562	0	22,562	
比 較	0	△ 800	0	0	△ 800	0	△ 800	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	21	0	87,177	60,876	148,053	30,343	178,396	
補正前	21	0	87,177	60,576	147,753	30,343	178,096	
比 較	0	0	0	300	300	0	300	

職員 手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	797	2,399	2,919	1,023	2,193	0	14,595	100
	補正前	797	2,399	2,919	1,023	2,193	0	14,295	100
	比 較	0	0	0	0	0	0	300	0
	区 分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	20,178	16,672						
	補正前	20,178	16,672						
	比 較	0	0						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当等	300	その他の増加分	300	時間外勤務手当の増

議第 5 号

令和 7 年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算につ
いて（第 2 号）

令和 7 年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり
定める。

令和 8 年 2 月 1 3 日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和 7 年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算
(第 2 号)

令和 7 年度富士市の新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 1, 6 5 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 7 9 0, 5 9 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表地方債補正」による。

令和 8 年 2 月 1 3 日提出

富士市長 金 指 祐 樹

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	分担金及び負担金	3,111	△133	2,978
	1 負担金	3,111	△133	2,978
3	国庫支出金	397,397	7,902	405,299
	1 国庫補助金	397,397	7,902	405,299
4	財産収入	43,695	△268	43,427
	1 財産売払収入	43,695	△268	43,427
5	繰入金	642,138	△9,249	632,889
	1 一般会計繰入金	642,138	△9,249	632,889
8	市債	690,300	13,400	703,700
	1 市債	690,300	13,400	703,700
歳 入 合 計		1,778,945	11,652	1,790,597

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	1,342,496	11,700	1,354,196
	1 区画整理事業費	1,342,496	11,700	1,354,196
2	公債費	434,145	△48	434,097
	1 公債費	434,145	△48	434,097
	歳 出 合 計	1,778,945	11,652	1,790,597

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 土地区画 整理事業費	1 区画整理事業費	区画整理整備事業	432,522

第3表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
8-1号線街路築造及び管路新設事業	8年度	29,128
田子浦往還通り線交差点 信号機設置・改良事業	8年度	141,000
2-2街区宅地造成事業	8年度	4,400

第4表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	690,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

(単位 千円)

補正後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
703,700	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	1,778,945	11,652	1,790,597
---------	-----------	--------	-----------

(歳 出)

[illegible][illegible]

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

△133千円

1 項 負担金

△133千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 電線共同溝建設負担金	2,111	△133	1,978
計	3,111	△133	2,978

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 電線共同溝建設負担金	△133	電線共同溝建設負担金 △133

3 款 国庫支出金

7,902千円

1 項 国庫補助金

7,902千円

1 土地区画整理事業費補助金	397,397	7,902	405,299
計	397,397	7,902	405,299

1 区画整理事業費補助金	7,902	区画整理事業費補助金 社会資本整備総合交付金 (市街地整備事業) △33,400×1/2 (道路事業) 50,004×1/2 無電柱化推進事業費補助金 △800×1/2	7,902 △16,700 25,002 △400

4 款 財産収入

△268千円

1 項 財産売払収入

△268千円

1 不動産売払収入	43,695	△268	43,427
計	43,695	△268	43,427

1 土地売払収入	△268	保留地売払収入	△268

5 款 繰入金

△9,249千円

1 項 一般会計繰入金

△9,249千円

1 一般会計繰入金	642,138	△9,249	632,889
計	642,138	△9,249	632,889

1 一般会計繰入金	△9,249	一般会計繰入金	△9,249

8 款 市債 13,400千円
1 項 市債 13,400千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 土地区画整理事業債	千円 690,300	千円 13,400	千円 703,700
計	690,300	13,400	703,700

節		説 明
区 分	金 額	
1 区画整理事業債	千円 13,400	区画整理事業債 千円 13,400

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

11,700千円

1 項 区画整理事業費

11,700千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 区画整理業務費	千円 33,461	千円 700	千円 34,161	千円	千円	千円 700	千円
2 区画整理整備事業費	1,309,035	11,000	1,320,035	7,902	13,400	△10,302	
計	1,342,496	11,700	1,354,196	7,902	13,400	△9,602	0

2 款 公債費

△48千円

1 項 公債費

△48千円

2 利子	32,155	△48	32,107			△48	
------	--------	-----	--------	--	--	-----	--

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 300	001 給与費 700
3 職員手当等	200	001 一般職 2 人 700
時間外勤務手当	200	
4 共済費	200	
3 職員手当等	400	001 給与費 700
時間外勤務手当	400	003 一般職 8 人 700
4 共済費	300	002 区画整理整備費 10,300
12 委託料	△9,300	001 整備事業費 10,300
14 工事請負費	33,600	街路築造、宅地造成 物件移転補償 1件
21 補償、補填及び賠償金	△14,000	
補償金及び補填金	△14,000	

22 償還金、利子及び割引料	△48	001 利子 △48
		001 償還利子 △48

2 款 公債費△48千円

1 項 公債費△48千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 434, 145	千円 △48	千円 434, 097	千円 0	千円 0	千円 △48	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	10	0	46,261	32,619	78,880	15,900	94,780	
補正前	10	0	45,961	32,019	77,980	15,400	93,380	
比 較	0	0	300	600	900	500	1,400	

職員 手当等 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	797	2,496	1,455	336	1,324	100	6,000	100
	補正前	797	2,496	1,455	336	1,324	100	5,400	100
	比 較	0	0	0	0	0	0	600	0
	区 分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	11,120	8,891						
	補正前	11,120	8,891						
	比 較	0	0						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	300	その他の増加分		300	職員構成の変動等
職員手当等	600	その他の増加分		600	時間外勤務手当の増

債務負担行為で8年度以降にわたるものについての6年度末までの支出額
又は支出額の見込及び7年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第2号）

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
8－1号線街路築造及び管路新設事業	29,128		
田子浦往還通り線交差点 信号機設置・改良事業	141,000		
22街区宅地造成事業	4,400		

（単位 千円）

7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債 その他	
8年度	29,128	5,650	21,100 2,378	
8年度	141,000		130,300 10,700	
8年度	4,400			4,400

地方債の５年度末における現在高並びに６年度末及び
７年度末における現在高の見込に関する調書（補正第２号）

区 分	５年度末 現 在 高	６年度末 現在高見込額
土 地 区 画 整 理 事 業 債	5,523,926	5,922,725

(単位 千円)

７ 年 度 中 増 減 見 込				７年度末 現在高見込額
起 債 見 込 額			元金償還	
補正前の額	補 正 額	補正後の額	見 込 額	
690,300	13,400	703,700	401,990	6,224,435

議第6号

令和7年度富士市第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第2号）

令和7年度富士市第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和7年度富士市第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正
予算（第2号）

令和7年度富士市の第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、
次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,700千円を減額し、歳入歳
出予算の総額を歳入歳出それぞれ979,107千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳
出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和8年2月13日提出

富士市長 金 指 祐 樹

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
4 市債		48,000	△3,700	44,300
	1 市債	48,000	△3,700	44,300
歳 入 合 計		982,807	△3,700	979,107

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	120,642	△20,646	99,996
	1 区画整理事業費	120,642	△20,646	99,996
2	諸支出金	584,000	35,728	619,728
	1 繰出金	584,000	35,728	619,728
3	公債費	259,287	96	259,383
	1 公債費	259,287	96	259,383
4	予備費	18,878	△18,878	0
	1 予備費	18,878	△18,878	0
歳 出 合 計		982,807	△3,700	979,107

第2表 地方債補正
変 更

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土 地 区 画 整 理 事 業	48,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

(単位 千円)

補 正 後			
限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
44,300	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ

(歳 出)

[illegible][illegible]

2 歳 入
4 款 市債
1 項 市債

△3,700千円
△3,700千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 土地区画整理事業債	千円 48,000	千円 △3,700	千円 44,300
計	48,000	△3,700	44,300

節		説 明
区 分	金 額	
1 区画整理事業債	千円 △3,700	区画整理事業債 千円 △3,700

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費 △20,646千円

1 項 区画整理事業費 △20,646千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 区画整理業 務費	千円 13,254	千円 △2,910	千円 10,344	千円	千円	千円	千円 △2,910
2 区画整理整 備事業費	107,388	△17,736	89,652		△3,700		△14,036

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 200	001 給与費 千円 △200
3 職員手当等	△500	001 一般職 1 人 △200
時間外勤務手 当	△500	002 区画整理業務費 △2,710
		001 区画整理業務費 △2,710
4 共済費	100	
10 需用費	△72	
印刷製本費	△72	
11 役務費	△38	
保険料	△38	
14 工事請負費	△2,600	
1 報酬	△310	001 給与費 △1,310
3 職員手当等	△1,000	001 区画整理審議会委員 10 人 △270
時間外勤務手 当	△1,000	002 区画整理評価員 4 人 △40
		003 一般職 3 人 △1,000
8 旅費	△30	002 区画整理整備費 △16,426
		001 整備事業費 △16,426
特別旅費	△30	会議、研修会出席者負担金 △36
11 役務費	△1,160	
通信運搬費	△1,000	
広告料	△160	

1 款 土地区画整理事業費 △20,646千円
1 項 区画整理事業費 △20,646千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	120,642	△20,646	99,996	0	△3,700	0	△16,946

節		説明
区分	金額	
12 委託料	千円 △14,100	千円
14 工事請負費	△1,100	
18 負担金、補助 及び交付金	△36	
負担金	△36	

2 款 諸支出金 35,728千円
1 項 繰出金 35,728千円

1 一般会計繰 出金	584,000	35,728	619,728				35,728
計	584,000	35,728	619,728	0	0	0	35,728

27 繰出金	35,728	001 一般会計繰出金 001 一般会計繰出金	35,728 35,728

3 款 公債費 96千円
1 項 公債費 96千円

2 利子	10,015	96	10,111				96
計	259,287	96	259,383	0	0	0	96

22 償還金、利子 及び割引料	96	001 利子 001 償還利子	96 96

4 款 予備費 △18,878千円
1 項 予備費 △18,878千円

1 予備費	18,878	△18,878	0				△18,878
計	18,878	△18,878	0	0	0	0	△18,878

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	14	270	0	0	270	0	270	
補正前	14	580	0	0	580	0	580	
比 較	0	△ 310	0	0	△ 310	0	△ 310	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	4	0	18,734	11,032	29,766	5,953	35,719	
補正前	4	0	18,534	12,532	31,066	5,853	36,919	
比 較	0	0	200	△ 1,500	△ 1,300	100	△ 1,200	

職員 手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	0	744	670	0	538	100	887	100
	補正前	0	744	670	0	538	100	2,387	100
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 1,500	0
	区 分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	4,378	3,615						
	補正前	4,378	3,615						
	比 較	0	0						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	200	その他の増加分		200 職員構成の変動等	
職員手当等	△ 1,500	その他の減少分		△ 1,500 時間外勤務手当の減	

地方債の５年度末における現在高並びに６年度末及び
７年度末における現在高の見込に関する調書（補正第２号）

区 分	５年度末 現 在 高	６年度末 現在高見込額
土 地 区 画 整 理 事 業 債	3,316,049	3,116,785

(単位 千円)

７ 年 度 中 増 減 見 込				７年度末 現在高見込額
起 債 見 込 額			元金償還	
補正前の額	補 正 額	補正後の額	見 込 額	
48,000	△ 3,700	44,300	249,272	2,911,813

議第 7 号

令和 7 年度富士市駐車場事業特別会計補正予算について（第 1 号）

令和 7 年度富士市駐車場事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和 8 年 2 月 1 3 日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和 7 年度富士市駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度富士市の駐車場事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1, 0 0 0 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 9, 0 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 1 3 日提出

富士市長 金 指 祐 樹

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	使用料及び手数料	57,399	△1,810	55,589
	1 使用料	57,399	△1,810	55,589
2	繰越金	1,982	810	2,792
	1 繰越金	1,982	810	2,792
歳 入 合 計		60,000	△1,000	59,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	駐車場費	25,683	△520	25,163
	1 駐車場運営費	25,683	△520	25,163
3	予備費	2,317	△480	1,837
	1 予備費	2,317	△480	1,837
歳 出 合 計		60,000	△1,000	59,000

(歳 出)

[illegible][illegible]

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

△1,810千円

1 項 使用料

△1,810千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 駐車場使用料	千円 57,399	千円 △1,810	千円 55,589
計	57,399	△1,810	55,589

2 款 繰越金

810千円

1 項 繰越金

810千円

1 前年度繰越金	1,982	810	2,792
計	1,982	810	2,792

節		説 明
区 分	金 額	
1 駐車場使用料	千円 △1,810	千円 駐車場使用料 △1,810

1 前年度繰越金	810	前年度繰越金 810

3 歳 出

1 款 駐車場費 △520千円
 1 項 駐車場運営費 △520千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場運営費	千円 25,683	千円 △520	千円 25,163	千円	千円	千円	千円 △520
計	25,683	△520	25,163	0	0	0	△520

3 款 予備費 △480千円
 1 項 予備費 △480千円

1 予備費	2,317	△480	1,837				△480
計	2,317	△480	1,837	0	0	0	△480

節		説 明
区 分	金 額	
26 公課費	千円 △520	001 駐車場運営事業費 千円 △520 001 駐車場運営事業費 △520

議第 8 号

令和 7 年度富士市森林財産特別会計補正予算について（第 1 号）

令和 7 年度富士市森林財産特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和 8 年 2 月 1 3 日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和 7 年度富士市森林財産特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度富士市の森林財産特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 4 1 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8 4, 4 1 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 1 3 日提出

富士市長 金 指 祐 樹

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	県支出金	12,689	△5,220	7,469
	1 県補助金	12,689	△5,220	7,469
3	財産収入	41,764	2,962	44,726
	1 財産運用収入	22,394	579	22,973
	2 財産売払収入	19,370	2,383	21,753
5	繰越金	3,171	3,671	6,842
	1 繰越金	3,171	3,671	6,842
歳 入 合 計		83,000	1,413	84,413

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	林業費	79,347	△6,873	72,474
	1 林業費	79,347	△6,873	72,474
2	諸支出金	842	8,286	9,128
	1 森林財産基金費	842	8,286	9,128
歳 出 合 計		83,000	1,413	84,413

(歳 出)

[illegible][illegible]

2 歳 入

2 款 県支出金

△5,220千円

1 項 県補助金

△5,220千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 林業費補助金	12,689	△5,220	7,469
計	12,689	△5,220	7,469

3 款 財産収入

2,962千円

1 項 財産運用収入

579千円

2 利子及び配当金	843	579	1,422
計	22,394	579	22,973

3 款 財産収入

2,962千円

2 項 財産売払収入

2,383千円

1 立木売払収入	19,370	2,383	21,753
計	19,370	2,383	21,753

5 款 繰越金

3,671千円

1 項 繰越金

3,671千円

1 前年度繰越金	3,171	3,671	6,842
計	3,171	3,671	6,842

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 林業費補助金	△5,220	林業関係事業補助金	△5,220
		新植・地拵	△1,040×5／10 △520
		附帯施設設置	△6,660×4／10 △2,664
		下刈	△5,090×4／10 △2,036

1 基金利子	579	森林財産基金利子	579
--------	-----	----------	-----

1 立木売払収入	2,383	主伐材売払収入	△4,838
		間伐材等売払収入	2,402
		分収木売払収入	4,819

1 前年度繰越金	3,671	前年度繰越金	3,671
----------	-------	--------	-------

3 歳 出

1 款 林業費

△6,873千円

1 項 林業費

△6,873千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	千円 17,476	千円 1,300	千円 18,776	千円	千円	千円	千円 1,300
2 林業振興費	29,489	△4,853	24,636	△5,220			367
3 林道維持修繕費	32,382	△3,320	29,062				△3,320
計	79,347	△6,873	72,474	△5,220	0	0	△1,653

2 款 諸支出金

8,286千円

1 項 森林財産基金費

8,286千円

1 森林財産基金費	842	8,286	9,128			579	7,707
計	842	8,286	9,128	0	0	579	7,707

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 200	001 給与費 1,300
3 職員手当等	1,000	002 一般職 1 人 1,300
時間外勤務手当	1,000	
4 共済費	100	
12 委託料	△4,853	001 林業振興費 △4,853
		001 林業振興事業費
12 委託料	△3,320	001 林道維持修繕費 △3,320
		001 林道維持修繕事業費

24 積立金	8,286	001 森林財産基金積立費 8,286
		001 森林財産基金積立事業費 森林財産基金積立金

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1	0	4,311	3,998	8,309	1,587	9,896	
補正前	1	0	4,111	2,998	7,109	1,487	8,596	
比 較	0	0	200	1,000	1,200	100	1,300	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	0	0	124	0	78	0	2,000	50
	補正前	0	0	124	0	78	0	1,000	50
	比 較	0	0	0	0	0	0	1,000	0
	区 分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	949	797						
	補正前	949	797						
	比 較	0	0						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	200	給与改定に伴う増加分	128		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増加分	72	職員構成の変動等	
職員手当等	1,000	給与改定に伴う増加分	121		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増加分	879	時間外勤務手当の増	

議第9号

令和7年度富士市水道事業会計補正予算について（第2号）

令和7年度富士市水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和7年度 富士市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和7年度富士市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 水道施設整備事業	1,382,152千円	△ 172,000千円	1,210,152千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	301,086千円	△ 60,429千円	240,657千円
(ウ) 配水設備等改良事業	2,147,507千円	△ 1,700千円	2,145,807千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	4,423,769千円	25,181千円	4,448,950千円
第1項 営業収益	4,009,528千円	35,902千円	4,045,430千円
第2項 営業外収益	414,238千円	△ 10,727千円	403,511千円
第3項 特別利益	3千円	6千円	9千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,805,352千円	17,909千円	3,823,261千円
第1項 営業費用	3,694,916千円	8,711千円	3,703,627千円
第2項 営業外費用	105,433千円	8,014千円	113,447千円
第3項 特別損失	3千円	1,184千円	1,187千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,195,316千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,342千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 233,463千円、過年度分損益勘定留保資金 618,723千円、当年度分損益勘定留保資金 586,610千円、減債積立金 623,028千円及び建設改良積立金56,150千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	2,156,000千円	25,555千円	2,181,555千円
第1項 企 業 債	2,000,000千円	40,000千円	2,040,000千円
第2項 補 助 金	33,636千円	19,369千円	53,005千円
第3項 負 担 金	119,425千円	△ 31,425千円	88,000千円
第4項 固定資産売却代金	2,939千円	△ 2,389千円	550千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	4,619,500千円	△ 242,629千円	4,376,871千円
第1項 建 設 改 良 費	3,993,471千円	△ 242,629千円	3,750,842千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
吉原沼津線ほか配水管整備事業	令和8年度	91,012千円
国道1号(中之浦・蓮沼交差点)配管設計業務委託	令和8年度	23,000千円
岩松配水池S55PC3500m3及びS56PC3500m3耐震補強設計業務委託	令和8年度	32,296千円
久沢杉田線ほか配水管更新事業	令和8年度	95,560千円
国道139号(伝法)配水管更新事業	令和8年度	39,824千円
県道富士富士宮由比線(今宮)ほか配水管更新事業	令和8年度	30,900千円
川成島本川成8号線配水管更新事業	令和8年度	20,600千円
横割二丁目6号線配水管更新事業	令和8年度	44,524千円
神谷西久保田1号線ほか配水管更新事業	令和8年度	46,000千円
大淵2号水源地水中ポンプ更新事業	令和8年度	13,585千円
岩松配水池圧力タンク更新事業	令和8年度	10,758千円
岩松2号水源地動力計装盤更新事業	令和8年度	30,646千円
新富士駅南地区土地区画整理内歩7-1号線配水管移設事業	令和8年度	8,970千円
新富士駅南地区土地区画整理内8-1号線配水管移設事業	令和8年度	6,369千円

第6条 予算第6条に定めた限度額を、次のとおり補正する。

変 更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
上水道事業	2,000,000千円	2,040,000千円

令和8年2月13日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和7年度 富士市水道事業

収益的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 水道事業収益	1 営業収益		4,423,769
		2 他会計負担金	37,144
		3 受託事業収益	16,944
		4 その他営業収益	117,368
	2 営業外収益		414,238
		2 他会計負担金	12,839
		4 県補助金	2,366
		5 加入金	87,007
		7 雑収益	22,319
	3 特別利益		3
		1 固定資産売却益	1

支 出

款	項	目	既決予定額
1 水道事業費用	1 営業費用		3,805,352
		1 原水及び浄水費	1,000,093
		2 配水及び給水費	767,510
		3 受託事業費	54,863
		4 業務費	317,451
		5 総係費	226,318
	2 営業外費用		105,433
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	104,832
	3 特別損失		3
		1 固定資産売却損	1

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
25,181	4,448,950	
35,902	4,045,430	
55,000	92,144	消火栓維持管理負担金の増
△ 1,098	15,846	給水工事手数料の減
△ 18,000	99,368	給水管移設補償工事収入等の減
△ 10,727	403,511	
1,364	14,203	簡易水道統合推進事業量水器修繕負担金の増
△ 91	2,275	決算見込みに基づく調整
△ 10,000	77,007	給水装置新設加入金の減
△ 2,000	20,319	量水器発生品組替益の減
6	9	
6	7	県事業の移設補償による売却益の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
17,909	3,823,261	
8,711	3,703,627	
△ 25,000	975,093	取水、送水施設等動力費の減
36,500	804,010	消火栓維持管理費等の増
△ 1,431	53,432	決算見込みに基づく調整
800	318,251	〃
△ 2,158	224,160	〃
8,014	113,447	
8,014	112,846	前年度企業債借入利率確定等による増
1,184	1,187	
1,184	1,185	遊休地の売却損による増

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 収 入			2,156,000
	1 企 業 債		2,000,000
		1 企 業 債	2,000,000
	2 補 助 金		33,636
		1 県 補 助 金	33,636
		2 国 庫 補 助 金	0
	3 負 担 金		119,425
		1 他 会 計 負 担 金	119,425
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		2,939
		1 土 地 売 却 代 金	2,939

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
25,555	2,181,555	
40,000	2,040,000	
40,000	2,040,000	国補正による管路耐震化に係る上水道事業債の増
19,369	53,005	
3,041	36,677	交付金額の確定に係る県補助金の増
16,328	16,328	国補正による管路耐震化に係る国庫補助金の追加
△ 31,425	88,000	
△ 31,425	88,000	送配水管移設補償工事に対する負担金の減
△ 2,389	550	
△ 2,389	550	遊休地の売却金額の確定による減

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 支 出			4,619,500
	1 建 設 改 良 費		3,993,471
		2 水 道 施 設 整 備 事 業 費	1,382,152
		3 簡 易 水 道 統 合 整 備 事 業 費	301,086
		4 配 水 設 備 等 改 良 事 業 費	2,147,507
		5 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業 費	38,456
		6 機 械 器 具 費	41,289

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 242,629	4,376,871	
△ 242,629	3,750,842	
△ 172,000	1,210,152	配水池整備工事費等の減
△ 60,429	240,657	配水管布設工事費等の減
△ 1,700	2,145,807	配水設備設計委託料の減等
△ 6,000	32,456	送配水管移設補償工事費の減
△ 2,500	38,789	量水器購入費の減

令和7年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	333,400,046
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,292,292,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,582,000
3 固定資産除却費	33,806,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	811,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 230,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 180,130,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 2,444,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	112,846,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	1,178,000
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 45,018,419
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 1,309,546
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 77,207,464
13 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 3,275,107
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	△ 28,660,049
	<hr/>
小計	1,438,640,461
15 利息及び配当金の受取額	2,444,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 112,846,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/>
	1,328,238,461

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,886,082,834
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	53,005,000
(2) 負担金	118,647,219
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	7,000
(2) 固定資産売却代金	550,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/>
	△ 2,713,873,615

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	2,040,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 623,029,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/>
	1,416,971,000

IV 資金増加額(又は減少額) 31,335,846

V 資金期首残高 1,828,442,232

VI 資金期末残高 1,859,778,078

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和8年度以降にわたるもの)

追 加

(単位 千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生 (見込) 額		令和7年度以降の支払義務発生 予定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	県補助金	建設改良 事業 負担金	消火栓 設置 負担金	損益勘定 留保資金
吉原沼津線ほか 配水管整備事業 (令和7年度)	91,012			令和8年度	91,012	72,000			1,012	18,000
国道1号(中之浦・ 蓮沼交差点) 配管設計業務委託 (令和7年度)	23,000			令和8年度	23,000	18,400				4,600
岩松配水池 S55PC3500m3及び S56PC3500m3耐震補強 設計業務委託 (令和7年度)	32,296			令和8年度	32,296	12,900	16,148			3,248
久沢杉田線ほか 配水管更新事業 (令和7年度)	95,560			令和8年度	95,560	72,400			5,060	18,100
国道139号(伝法) 配水管更新事業 (令和7年度)	39,824			令和8年度	39,824	30,200			2,024	7,600
県道富士富士宮 由比線(今宮)ほか 配水管更新事業 (令和7年度)	30,900			令和8年度	30,900	24,700				6,200
川成島本川成8号線 配水管更新事業 (令和7年度)	20,600			令和8年度	20,600	16,400				4,200
横割二丁目6号線 配水管更新事業 (令和7年度)	44,524			令和8年度	44,524	34,000			2,024	8,500
神谷西久保田1号線 ほか配水管更新事業 (令和7年度)	46,000			令和8年度	46,000	36,800				9,200
大淵2号水源地 水中ポンプ更新事業 (令和7年度)	13,585			令和8年度	13,585					13,585
岩松配水池圧力 タンク更新事業 (令和7年度)	10,758			令和8年度	10,758					10,758
岩松2号水源地動力 計装盤更新事業 (令和7年度)	30,646			令和8年度	30,646					30,646
新富士駅南地区土地 区画整理内歩7-1号線 配水管移設事業 (令和7年度)	8,970			令和8年度	8,970			6,569		2,401
新富士駅南地区土地 区画整理内8-1号線 配水管移設事業 (令和7年度)	6,369			令和8年度	6,369			3,299		3,070

令和7年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,619,207,794
ロ 建 物	1,046,217,275	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 371,541,308</u>	674,675,967
ハ 構 築 物	54,823,482,105	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,147,991,014</u>	30,675,491,091
ニ 機 械 及 び 装 置	9,202,256,775	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,235,377,833</u>	2,966,878,942
ホ 量 水 器	385,536,049	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 190,466,243</u>	195,069,806
ヘ 車 両 運 搬 具	42,286,722	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,386,987</u>	7,899,735
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	75,415,134	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 65,378,767</u>	10,036,367
チ 建 設 仮 勘 定		<u>207,062,794</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 36,356,322,496

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		50,300
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,853,800</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		9,904,100

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000,000</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>200,000,000</u>
固 定 資 産 合 計		36,566,226,596

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 預 金		<u>1,859,778,078</u>	1,859,778,078
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	149,207,309		
ロ 営 業 外 未 収 金	116,649,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>65,650,887</u>	331,507,196	
貸 倒 引 当 金		△ 3,730,000	327,777,196

(3) 貯 蔵 品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>9,545,016</u>	9,545,016
-------------	--	------------------	-----------

(4) 前 払 金

		<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,198,100,290</u>
資 産 合 計			<u><u>38,764,326,886</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,977,286,351</u>	<u>10,977,286,351</u>
固 定 負 債 合 計		10,977,286,351

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>671,699,000</u>	<u>671,699,000</u>
(2) 未 払 金		
イ 営 業 未 払 金	230,802,370	
ロ そ の 他 未 払 金	<u>977,415,620</u>	1,208,217,990
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>33,750,000</u>	33,750,000
(4) 預 り 金		15,500,000
(5) 預 り 下 水 道 使 用 料		<u>30,000,000</u>
流 動 負 債 合 計		1,959,166,990

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,718,308,794	
ロ 県 補 助 金	302,427,241	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	21,057,000	
ニ 工 事 負 担 金	4,980,869,330	
ホ その他長期前受金	1,083,696,315	
ヘ 国 庫 補 助 金	<u>16,328,000</u>	
長 期 前 受 金 合 計		9,122,686,680

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,248,579,834	
ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 156,241,369	
ハ 一 般 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 15,237,900	
ニ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,170,946,370	
ホ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 681,258,607</u>	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△ 4,272,264,080</u>
繰 延 収 益 合 計		4,850,422,600
負 債 合 計		17,786,875,941

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金	309,900,000	
ロ 組 入 資 本 金	<u>19,272,844,757</u>	<u>19,582,744,757</u>
資 本 金 合 計		19,582,744,757

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	338,906,234	
ロ その他資本剰余金	<u>43,221,853</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		382,128,087

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,012,578,101</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,012,578,101</u>
剰 余 金 合 計		1,394,706,188
資 本 合 計		<u>20,977,450,945</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>38,764,326,886</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土 地	施 設 用 地	償却しない
建 物	事 務 所 用 建 物 (金 属 造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構 築 物	取 水 設 備	40年
	導 水 設 備	50年
	浄 水 設 備	60年
	配 水 設 備	60年
	配 水 管	40年
	配 水 管 附 属 設 備	30年
機 械 及 び 装 置	電 気 設 備	20年
	内 燃 設 備	15年
	ポ ン プ 設 備	15年
	滅 菌 設 備	10年
	計 装 設 備	10年
	通 信 設 備	9年
量 水 器	量 水 器	8年
車 両 運 搬 具	小 型 貨 物	5年
	軽 貨 物	4年
工 具 、 器 具 及 び 備 品	主 に 金 属 製 の も の	10年
	試 験 又 は 測 定 機 器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 96,015,000円を支給するため、賞与引当金 32,939,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,934,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和7年度 富士市水道事業

収益的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益		4,423,769	25,181	4,448,950
1 営業収益		4,009,528	35,902	4,045,430
	2 他会計負担金	37,144	55,000	92,144
	3 受託事業収益	16,944	△ 1,098	15,846
	4 その他営業収益	117,368	△ 18,000	99,368
2 営業外収益		414,238	△ 10,727	403,511
	2 他会計負担金	12,839	1,364	14,203
	4 県補助金	2,366	△ 91	2,275
	5 加 入 金	87,007	△ 10,000	77,007
	7 雑 収 益	22,319	△ 2,000	20,319
3 特別利益		3	6	9
	1 固定資産売却益	1	6	7

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		3,805,352	17,909	3,823,261
1 営業費用		3,694,916	8,711	3,703,627
	1 原水及び浄水費	1,000,093	△ 25,000	975,093
	2 配水及び給水費	767,510	36,500	804,010
	3 受託事業費	54,863	△ 1,431	53,432
	4 業務費	317,451	800	318,251
	5 総 係 費	226,318	△ 2,158	224,160
2 営業外費用		105,433	8,014	113,447
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	104,832	8,014	112,846
3 特別損失		3	1,184	1,187
	1 固定資産売却損	1	1,184	1,185

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 一般会計負担金	55,000	消火栓維持管理負担金の増
1 給水工事手数料	△ 1,098	給水工事手数料の減
3 雑 収 益	△ 18,000	給水管移設補償工事収入等の減
1 他会計負担金	1,364	簡易水道統合推進事業量水器修繕負担金の増
1 地震・津波対策等減災交付金	△ 91	決算見込みに基づく調整
1 加 入 金	△ 10,000	給水装置新設加入金の減
2 発 生 品 組 替 益	△ 2,000	量水器発生品組替益の減
1 固定資産売却益	6	県事業の移設補償による売却益の増

(単位 千円)

節	金 額	備 考
14 動 力 費	△ 25,000	取水、送水施設等動力費の減
11 修 繕 費	△ 2,200	量水器修繕費の減
12 工 事 請 負 費	△ 16,300	給水管移設補償工事費等の減
16 消火栓維持管理費	55,000	消火栓維持管理費の増
14 負 担 金	△ 1,431	決算見込みに基づく調整
10 手 数 料	800	〃
14 手 数 料	△ 2,000	〃
24 貸倒引当金繰入額	△ 158	〃
1 企業債利息	8,014	前年度企業債借入利率確定等による増
1 固定資産売却損	1,184	遊休地の売却損による増

資 本 的 収 入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		2,156,000	25,555	2,181,555
1 企 業 債		2,000,000	40,000	2,040,000
	1 企 業 債	2,000,000	40,000	2,040,000
2 補 助 金		33,636	19,369	53,005
	1 県 補 助 金	33,636	3,041	36,677
	2 国 庫 補 助 金	0	16,328	16,328
3 負 担 金		119,425	△ 31,425	88,000
	1 他 会 計 負 担 金	119,425	△ 31,425	88,000
4 固 定 資 産 売 却 代 金		2,939	△ 2,389	550
	1 土 地 売 却 代 金	2,939	△ 2,389	550

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		4,619,500	△ 242,629	4,376,871
1 建 設 改 良 費		3,993,471	△ 242,629	3,750,842
	2 水道施設整備事業費	1,382,152	△ 172,000	1,210,152
	3 簡易水道統合整備事業費	301,086	△ 60,429	240,657
	4 配水設備等改良事業費	2,147,507	△ 1,700	2,145,807
	5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	38,456	△ 6,000	32,456
	6 機械器具費	41,289	△ 2,500	38,789

及 び 支 出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 上水道事業充当起債	40,000	国補正による管路耐震化に係る上水道事業債の増
1 地震・津波対策等減災交付金	3,041	交付金額の確定に係る県補助金の増
1 国庫補助金	16,328	国補正による管路耐震化に係る国庫補助金の追加
2 建設改良事業負担金	△ 31,425	送配水管移設補償工事に対する負担金の減
1 土地売却代金	△ 2,389	遊休地の売却金額の確定による減

(単位 千円)

節	金 額	備 考
2 工事請負費	△ 172,000	配水池整備工事費等の減
2 工事請負費	△ 54,000	配水管布設工事費の減
4 土地購入費	△ 6,429	決算見込みに基づく調整
1 委託料	△ 23,000	配水設備設計委託料の減
2 工事請負費	21,300	国補正による導送配水管布設工事費の増等
1 工事請負費	△ 6,000	送配水管移設補償工事費の減
2 量水器購入費	△ 2,500	量水器購入費の減

議第10号

令和7年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第3号）

令和7年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和7年度 富士市公共下水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和7年度富士市公共下水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 下水道管路整備事業	1,980,779千円	△ 121,704千円	1,859,075千円
(イ) 下水道管路改良事業	329,312千円	147,049千円	476,361千円
(ウ) 処理場改良事業	435,824千円	△ 77,000千円	358,824千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	6,445,000千円	△ 51,335千円	6,393,665千円
第2項 営業外収益	3,304,713千円	△ 51,335千円	3,253,378千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,539,350千円	△ 51,008千円	5,488,342千円
第1項 営業費用	5,202,032千円	△ 44,237千円	5,157,795千円
第2項 営業外費用	332,316千円	△ 6,771千円	325,545千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,618,213千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,519千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 155,769千円、減債積立金 903,366千円、過年度分損益勘定留保資金 759,693千円及び当年度分損益勘定留保資金 791,866千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	2,098,000千円	△ 134,147千円	1,963,853千円
第1項 企業債	1,255,000千円	△ 143,600千円	1,111,400千円
第3項 補助金	781,117千円	11,853千円	792,970千円
第4項 負担金	48,171千円	△ 2,700千円	45,471千円
第5項 分担金	3,020千円	300千円	3,320千円

	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	4,658,950千円	△ 76,884千円	4,582,066千円
第1項 建 設 改 良 費	2,803,322千円	△ 68,141千円	2,735,181千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,822,628千円	△ 8,743千円	1,813,885千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額
八王子沖田27－5号線ほか管路新設事業	令和8年度	57,700千円
八王子沖田26号線管路新設事業	令和8年度	52,300千円
末広宇東川東7－3号線ほか管路新設事業	令和8年度	133,600千円
久沢東S147－1号線管路新設事業	令和8年度	84,500千円
天間川成島3357号線管路新設事業	令和8年度	55,700千円
天間川成島S2031号線管路新設事業	令和8年度	55,000千円
天間川坂148－4号線ほか管路新設事業	令和8年度	50,900千円
天間川成島643－1号線管路新設事業	令和8年度	21,600千円
下水道総合管理システム開発更新事業	令和8年度	45,859千円
固定資産台帳システム開発更新事業	令和8年度から 令和10年度まで	30,800千円

第6条 予算第6条に定めた限度額を、次のとおり補正する。

変 更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
下水道事業 (建設改良)	1,255,000千円	1,111,400千円

令和8年2月13日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和7年度 富士市公共下水道事業

収 益 の 収 入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 下 水 道 事 業 収 益			6,445,000
	2 営 業 外 収 益		3,304,713
		3 国 庫 補 助 金	257,176
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	45,650

支 出

款	項	目	既決予定額
1 下 水 道 事 業 費 用			5,539,350
	1 営 業 費 用		5,202,032
		2 処 理 場 費	1,660,490
		6 総 係 費	219,953
		8 資 産 減 耗 費	65,052
	2 営 業 外 費 用		332,316
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	331,415

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 51,335	6,393,665	
△ 51,335	3,253,378	
△ 6,685	250,491	決算見込みに基づく調整
△ 44,650	1,000	消費税及び地方消費税還付金の減

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 51,008	5,488,342	
△ 44,237	5,157,795	
△ 38,351	1,622,139	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料の減等
△ 1,886	218,067	決算見込みに基づく調整
△ 4,000	61,052	構築物固定資産除却費等の減
△ 6,771	325,545	
△ 6,771	324,644	公共下水道事業債借入に対する支払利息の減

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 収 入			2,098,000
	1 企 業 債		1,255,000
		1 企 業 債	1,255,000
	3 補 助 金		781,117
		1 国 庫 補 助 金	780,630
		2 県 補 助 金	487
	4 負 担 金		48,171
		2 受 益 者 負 担 金	40,082
	5 分 担 金		3,020
		1 受 益 者 分 担 金	3,020

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 134,147	1,963,853	
△ 143,600	1,111,400	
△ 143,600	1,111,400	下水道管路整備事業費等に係る充当起債の減
11,853	792,970	
12,120	792,750	下水道管路改良事業費に係る国庫補助金の増等
△ 267	220	交付金額の確定に係る県補助金の減
△ 2,700	45,471	
△ 2,700	37,382	公共下水道整備に係る受益者負担金の減
300	3,320	
300	3,320	公共下水道整備に係る受益者分担金の増

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 支 出			4,658,950
	1 建 設 改 良 費		2,803,322
		1 下 水 道 管 路 整 備 事 業 費	1,980,779
		2 下 水 道 管 路 改 良 事 業 費	329,312
		3 処 理 場 改 良 事 業 費	435,824
		4 受 益 者 負 担 金 及 び 受 益 者 分 担 金 徴 収 事 務 費	16,425
		5 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費	15,000
		6 機 械 器 具 費	23,903
	2 企 業 債 償 還 金		1,822,628
		1 企 業 債 償 還 金	1,822,628

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 76,884	4,582,066	
△ 68,141	2,735,181	
△ 121,704	1,859,075	東部及び西部処理区管路整備工事費の減等
147,049	476,361	東部及び西部処理区管路調査業務委託料及び西部処理区管路更生工事費の増等
△ 77,000	358,824	東部浄化センター沈砂池管理棟更新改築実施設計業務委託料等の減
△ 1,127	15,298	受益者負担金前納納付報奨金の減
△ 15,000	0	東部浄化センター施設購入費の減
△ 359	23,544	決算見込みに基づく調整
△ 8,743	1,813,885	
△ 8,743	1,813,885	公共下水道事業債償還元金の減

令和7年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	769,285,480
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,824,110,000
(2) 無形固定資産減価償却費	1,188,000
3 固定資産除却費	61,051,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	1,234,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	363,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,205,720,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 240,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	324,644,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	12,697,970
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	2,727
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 177,962,122
12 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 91,348
	小計
	2,610,562,707
13 利息及び配当金の受取額	240,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 324,644,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,286,158,707

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,548,877,485
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 30,000,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	922,743,638
(2) 負担金	41,337,272
(3) 分担金	3,018,181
(4) その他資本的収入	5,000,000
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,606,776,394

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,373,300,000
2 企業債の償還(△)	△ 1,813,885,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	5,691,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,882,942
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,776,942

IV 資金増加額(又は減少額)	242,605,371
V 資金期首残高	1,802,589,570
VI 資金期末残高	2,045,194,941

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和8年度以降にわたるもの)

追 加

(単位 千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和7年度以降 の支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	補助金	損益勘定 留保資金
八王子沖田27-5号線 ほか管路新設事業 (令和7年度)	57,700			令和8年度	57,700		33,500	9,700	14,500
八王子沖田26号線 管路新設事業 (令和7年度)	52,300			令和8年度	52,300		28,400	11,650	12,250
末広宇東川東7-3号線 ほか管路新設事業 (令和7年度)	133,600			令和8年度	133,600		50,600	61,200	21,800
久沢東S147-1号線 管路新設事業 (令和7年度)	84,500			令和8年度	84,500		36,900	31,750	15,850
天間川成島3357号線 管路新設事業 (令和7年度)	55,700			令和8年度	55,700		26,500	17,700	11,500
天間川成島S2031号線 管路新設事業 (令和7年度)	55,000			令和8年度	55,000		36,100	3,250	15,650
天間川坂148-4号線 ほか管路新設事業 (令和7年度)	50,900			令和8年度	50,900		25,300	14,650	10,950
天間川成島643-1号線 管路新設事業 (令和7年度)	21,600			令和8年度	21,600		15,100		6,500
下水道総合管理システム 開発更新事業 (令和7年度)	45,859			令和8年度	45,859				45,859
固定資産台帳システム 開発更新事業 (令和7年度)	30,800			令和8年度から 令和10年度まで	30,800				30,800

令和7年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		2,796,500,786	
ロ 建 物	4,872,783,921		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,149,852,563</u>	2,722,931,358	
ハ 構 築 物	96,494,217,958		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,520,589,950</u>	65,973,628,008	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,269,473,467		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,023,155,310</u>	4,246,318,157	
ホ 量 水 器	1,091,023		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 252,904</u>	838,119	
ヘ 車 両 運 搬 具	7,331,305		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,284,143</u>	1,047,162	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	15,456,177		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,028,491</u>	8,427,686	
チ リ ー ス 資 産	9,047,699		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,841,760</u>	1,205,939	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>157,607,910</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			75,908,505,125
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,564,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			7,146,000
(3) 投資その他の資産			
イ そ の 他 投 資		<u>30,000,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>30,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計			75,945,651,125
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 預 金		<u>2,045,194,941</u>	2,045,194,941
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金	177,353,070		
ロ 営 業 外 未 収 金	12,821,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>2,739,780</u>	192,913,850	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,153,000</u>	187,760,850
(3) 貯 蔵 品			
イ 貯 蔵 量 水 器		<u>66,473</u>	<u>66,473</u>
流 動 資 産 合 計			<u>2,233,022,264</u>
資 産 合 計			<u><u>78,178,673,389</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>20,500,205,369</u>	<u>20,500,205,369</u>
固 定 負 債 合 計			20,500,205,369
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,854,303,000</u>	1,854,303,000
(2) リース債務			
イ 短 期 リ ー ス 債 務		<u>1,287,604</u>	1,287,604
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	194,717,180		
ロ 営 業 外 未 払 金	5,680		
ハ そ の 他 未 払 金	<u>431,849,732</u>	626,572,592	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		<u>36,318,000</u>	36,318,000
(5) 預 り 金			
流 動 負 債 合 計		<u>10,000</u>	2,518,491,196
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	5,675,935,786		
ロ 国 庫 補 助 金	29,317,322,364		
ハ 県 補 助 金	1,566,321		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	4,610,564,425		
ホ 工 事 負 担 金	650,609,074		
ヘ 一 般 会 計 負 担 金	132,653,795		
ト 受 益 者 負 担 金	3,975,561,861		
チ 受 益 者 分 担 金	85,807,583		
リ 寄 附 金	<u>5,000,000</u>		
長 期 前 受 金 合 計			44,455,021,209
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,185,894,048		
ロ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,080,115,029		
ハ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 620,877		
ニ 一 般 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,171,313,937		
ホ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 226,281,018		
ヘ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 86,726,112		
ト 受 益 者 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,248,778,748		
チ 受 益 者 分 担 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 23,752,400</u>		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△ 16,023,482,169</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>28,431,539,040</u>
負 債 合 計			<u>51,450,235,605</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	9,397,507,057		
ロ 繰 入 資 本 金	978,384,283		
ハ 組 入 資 本 金	<u>13,531,548,141</u>	<u>23,907,439,481</u>	
資 本 金 合 計			23,907,439,481
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	58,933,686		
ロ 国 庫 補 助 金	1,085,395,480		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	3,398,000		
ニ 一 般 会 計 負 担 金	<u>619,614</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			1,148,346,780
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,672,651,523</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,672,651,523</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,820,998,303</u>
資 本 合 計			<u>26,728,437,784</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>78,178,673,389</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応 タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール	50年
			柵・取付管	50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
			脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年
		汚泥処理設備	汚泥濃縮設備	20年
			汚泥脱水設備	20年
			脱臭設備(生物脱臭装置)	10年
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
		監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年
	マンホールポンプ 設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年
		マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、23,059,206円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、104,148,000円を支給するため、賞与引当金 35,084,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,790,000円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,848,407	7,061	2,855,468
2 営業費用	4,984,434	19,800	5,004,234
3 営業損益	△ 2,136,027	△ 12,739	△ 2,148,766
4 経常損益	769,285	0	769,285
5 セグメント資産	77,818,984	359,689	78,178,673
6 セグメント負債	51,320,674	129,562	51,450,236
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金（一般会計負担金）	1,759,423	7,061	1,766,484
②国庫補助金	250,491	0	250,491
③長期前受金戻入益	1,192,863	12,857	1,205,720
収益的支出			
④減価償却費	2,805,498	19,800	2,825,298
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	324,526	118	324,644

（注）上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 富士市公共下水道事業

収益的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		6,445,000	△ 51,335	6,393,665
2 営業外収益		3,304,713	△ 51,335	3,253,378
	3 国庫補助金	257,176	△ 6,685	250,491
	6 消費税及び地方消費税還付金	45,650	△ 44,650	1,000

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		5,539,350	△ 51,008	5,488,342
1 営業費用		5,202,032	△ 44,237	5,157,795
	2 処理場費	1,660,490	△ 38,351	1,622,139
	6 総係費	219,953	△ 1,886	218,067
	8 資産減耗費	65,052	△ 4,000	61,052
2 営業外費用		332,316	△ 6,771	325,545
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	331,415	△ 6,771	324,644

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 国庫補助金	△ 6,685	決算見込みに基づく調整
1 消費税及び地方消費税還付金	△ 44,650	消費税及び地方消費税還付金の減

(単位 千円)

節	金額	備考
11 委託料	△ 27,851	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料等の減
12 手数料	4,500	汚泥処分運搬手数料の増
15 動力費	△ 15,000	東部浄化センター電気使用料の減
18 負担金	△ 1,886	決算見込みに基づく調整
1 固定資産除却費	△ 4,000	構築物固定資産除却費等の減
1 企業債利息	△ 6,771	公共下水道事業債借入に対する支払利息の減

資 本 的 収 入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		2,098,000	△ 134,147	1,963,853
1 企 業 債		1,255,000	△ 143,600	1,111,400
	1 企 業 債	1,255,000	△ 143,600	1,111,400
3 補 助 金		781,117	11,853	792,970
	1 国 庫 補 助 金	780,630	12,120	792,750
	2 県 補 助 金	487	△ 267	220
4 負 担 金		48,171	△ 2,700	45,471
	2 受 益 者 負 担 金	40,082	△ 2,700	37,382
5 分 担 金		3,020	300	3,320
	1 受 益 者 分 担 金	3,020	300	3,320

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		4,658,950	△ 76,884	4,582,066
1 建 設 改 良 費		2,803,322	△ 68,141	2,735,181
	1 下水道管路整備事業費	1,980,779	△ 121,704	1,859,075
	2 下水道管路改良事業費	329,312	147,049	476,361
	3 処理場改良事業費	435,824	△ 77,000	358,824
	4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	16,425	△ 1,127	15,298
	5 施設及び無形固定資産取得費	15,000	△ 15,000	0
	6 機械器具費	23,903	△ 359	23,544
2 企業債償還金		1,822,628	△ 8,743	1,813,885
	1 企業債償還金	1,822,628	△ 8,743	1,813,885

及 び 支 出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 債	△ 143,600	下水道管路整備事業費等に係る充当起債の減
1 国 庫 補 助 金	12,120	下水道管路改良事業費に係る国庫補助金の増等
1 県 補 助 金	△ 267	交付金額の確定に係る県補助金の減
1 受 益 者 負 担 金	△ 2,700	公共下水道整備に係る受益者負担金の減
1 受 益 者 分 担 金	300	公共下水道整備に係る受益者分担金の増

(単位 千円)

節	金 額	備 考
9 委 託 料	△ 35,484	東部及び西部処理区実施設計等業務委託料の減
11 工 事 請 負 費	△ 45,520	東部及び西部処理区管路整備工事費の減
12 補 償 金	△ 41,000	東部及び西部処理区先行地下埋設物等移設補償費の減
13 負 担 金	300	決算見込みに基づく調整
7 委 託 料	53,603	東部及び西部処理区管路調査業務委託料の増等
9 工 事 請 負 費	93,446	西部処理区管路更生工事費の増等
7 委 託 料	△ 77,000	東部浄化センター沈砂池管理棟更新改築実施設計業務委託料等の減
5 報 償 費	△ 1,127	受益者負担金前納納付報奨金の減
1 施 設 購 入 費	△ 15,000	東部浄化センター施設購入費の減
3 工具、器具及び備品購入費	△ 359	決算見込みに基づく調整
1 元 金 償 還 金	△ 8,743	公共下水道事業債償還元金の減

議第 11 号

令和 7 年度富士市病院事業会計補正予算について（第 5 号）

令和 7 年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和 8 年 2 月 13 日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和7年度 富士市病院事業会計補正予算(第5号)

第1条 令和7年度富士市病院事業会計の補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア)施設改良事業	342,684千円	△ 22,130千円	320,554千円
(イ)医療器械等整備事業	380,738千円	△ 126千円	380,612千円
(ウ)新病院建設事業	1,429,569千円	△ 190千円	1,429,379千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病 院 事 業 収 益	16,871,210千円	989,501千円	17,860,711千円
第1項 医 業 収 益	15,515,662千円	482,264千円	15,997,926千円
第2項 医 業 外 収 益	1,355,337千円	507,237千円	1,862,574千円
	支	出	
第1款 病 院 事 業 費 用	18,094,001千円	437,102千円	18,531,103千円
第1項 医 業 費 用	17,445,444千円	400,174千円	17,845,618千円
第2項 医 業 外 費 用	643,306千円	36,928千円	680,234千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 951,512千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,787千円、減債積立金 283,600千円、過年度分損益勘定留保資金 508,125千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	1,826,392千円	324,741千円	2,151,133千円
第1項 企 業 債	1,455,800千円	△ 22,200千円	1,433,600千円
第2項 出 資 金	305,240千円	98,220千円	403,460千円
第3項 その他資本的収入	19,399千円	△ 4,325千円	15,074千円
第5項 補 助 金	0千円	18,500千円	18,500千円
第6項 負 担 金	0千円	234,546千円	234,546千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	3,143,754千円	△ 41,109千円	3,102,645千円
第1項 建 設 改 良 費	2,159,474千円	△ 22,446千円	2,137,028千円
第2項 企 業 債 償 還 金	978,080千円	△ 18,663千円	959,417千円

第5条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

変 更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
病院施設設備整備事業	243,300千円	230,900千円
脱炭素化推進事業	89,300千円	79,500千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	9,411,118千円	30,784千円	9,441,902千円

第7条 予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額「4,901,050千円」を「5,299,800千円」に改める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金 指 祐 樹

令和7年度 富士市病院事業

収益的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益		16,871,210
			15,515,662
		1 入 院 収 益	10,366,000
		2 外 来 収 益	4,240,957
		3 他 会 計 負 担 金	708,579
		4 そ の 他 医 業 収 益	200,126
	2 医 業 外 収 益		1,355,337
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,124
		2 他 会 計 負 担 金	1,079,421
		3 国 庫 補 助 金	12,274
		4 県 補 助 金	54,789
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	142,550
		7 資 本 費 繰 入 収 益	0

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
989,501	17,860,711	
482,264	15,997,926	
131,400	10,497,400	診療単価の増に伴う入院患者診療収入の増
285,774	4,526,731	診療単価の増に伴う外来患者診療収入の増
64,806	773,385	救急医療確保に要する経費等に係る一般会計負担金の増
284	200,410	公衆衛生活動収益の増等
507,237	1,862,574	
3,432	24,556	預金利息の増
55,538	1,134,959	経営基盤強化対策に要する経費に係る一般会計負担金の増等
191,245	203,519	医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業補助金の増等
10,872	65,661	医療機関等物価高騰対策支援金の増等
11,604	154,154	ラビッド・ドクターカー導入に係る寄附金の調整等
234,546	234,546	医療器械等整備の企業債償還元金に対する一般会計負担金に係る繰入収益の追加

支 出

款	項	目	既決予定額
1 病 院 事 業 費 用			18,094,001
	1 医 業 費 用		17,445,444
		1 給 与 費	9,327,784
		2 材 料 費	4,479,204
		3 経 費	2,674,895
		4 減 価 償 却 費	861,893
		6 研 究 研 修 費	59,394
	2 医 業 外 費 用		643,306
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,161
		2 保 育 所 運 営 費	5,525
		4 雑 損 失	598,115
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,505

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
437,102	18,531,103	
400,174	17,845,618	
30,784	9,358,568	決算見込みに基づく職員給与費の調整
332,500	4,811,704	薬品費及び診療材料費の増
44,472	2,719,367	医療用消耗品費の増等
△ 15,034	846,859	前年度決算確定に伴う器械備品減価償却費等の減
7,452	66,846	来院教授指導に対する謝金等の増
36,928	680,234	
2,314	11,475	前年度決算確定に伴う企業債に対する支払利息の増
△ 450	5,075	事業所内保育事業に係る諸会費及び負担金の減
35,769	633,884	貯蔵品経理等に伴う控除対象外消費税及び地方消費税の増
△ 705	9,800	消費税及び地方消費税納付金の調整

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 収 入			1,826,392
	1 企 業 債		1,455,800
		1 企 業 債	1,455,800
	2 出 資 金		305,240
		1 他 会 計 出 資 金	305,240
	3 そ の 他 資 本 的 収 入		19,399
		1 寄 附 金	19,399
	5 補 助 金		0
		1 県 補 助 金	0
	6 負 担 金		0
		1 他 会 計 負 担 金	0

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
324,741	2,151,133	
△ 22,200	1,433,600	
△ 22,200	1,433,600	老朽化対策電気設備工事等に係る企業債の減
98,220	403,460	
98,220	403,460	建設改良に要する経費(病院施設設備整備に係る元金償還金)等に対する一般会計出資金の増
△ 4,325	15,074	
△ 4,325	15,074	ラビッド・ドクターカー導入に係る寄附金の調整
18,500	18,500	
18,500	18,500	医療機関等職場環境整備等事業費補助金の追加
234,546	234,546	
234,546	234,546	建設改良に要する経費(医療器械等整備に係る元金償還金)に対する一般会計負担金の追加

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 支 出			3,143,754
	1 建 設 改 良 費		2,159,474
		1 施 設 改 良 費	342,684
		2 固 定 資 産 購 入 費	380,738
		3 新 病 院 建 設 費	1,429,569
	2 企 業 債 償 還 金		978,080
		1 企 業 債 償 還 金	978,080

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 41,109	3,102,645	
△ 22,446	2,137,028	
△ 22,130	320,554	老朽化対策電気設備工事費等の減
△ 126	380,612	ラビッド・ドクターカー導入に係る車両購入費の減等
△ 190	1,429,379	医師住宅解体に伴う退去助成金の減等
△ 18,663	959,417	
△ 18,663	959,417	前年度決算確定に伴う病院施設設備及び医療器械整備等企業債償還元金の減

令和7年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 676,652,142
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	192,078,000
(2) 構築物減価償却費	13,463,000
(3) 器械備品減価償却費	452,457,000
(4) 車両減価償却費	170,000
(5) 無形固定資産減価償却費	188,691,000
3 固定資産除却費	40,274,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 1,367,842
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	24,031,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	4,747,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	65,011,000
5 長期貸付金返還免除額	1,200,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 45,179,000
7 資本費繰入収益(△)	△ 234,546,000
8 受取利息及び配当金(△)	△ 24,556,000
9 固定資産売却益(△)	△ 210,000
10 支払利息及び企業債取扱諸費	11,475,000
11 固定資産売却損	250,000
12 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 58,731,953
13 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 27,990,000
14 前払金の増加額(△)又は減少額	0
15 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
16 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 145,377,520
17 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 4,000,000
	小計
18 利息及び配当金の受取額	△ 224,763,457
19 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	24,556,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,475,000
	△ 211,682,457

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,975,757,941
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 70,001,800
4 預り金の増加額又は減少額(△)	18,733,000
5 出資金(一般会計出資金)の受入	303,100,000
6 その他資本的収入(寄附金)の受入	15,074,000
7 県補助金の受入	18,500,000
8 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	18,211,000
9 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	210,000
(2) 固定資産売却代金	45,953,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,627,178,741

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,433,600,000
2 企業債の償還(△)	△ 959,417,000
3 出資金(一般会計出資金)の受入	100,360,000
4 負担金(一般会計負担金)の受入	234,546,000
5 リース債務の返済(△)	△ 5,741,557
6 一時借入金の借入	0
7 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,347,443

IV 資金増加額(又は減少額)

△ 1,035,513,755

V 資金期首残高

4,374,645,924

VI 資金期末残高

3,339,132,169

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

(注3) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の負担金は、元金償還金に対する一般会計負担金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1)会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				賞与 引当金 繰入額	法定 福利費	法定 福利費 引当金 繰入額	退職 給付費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手当等	計					
補正後	1	787	553,009	3,218,502	2,814,232	6,585,743	419,476	1,099,902	80,080	236,729	8,421,930
補正前	1	787	544,043	3,218,502	2,792,414	6,554,959	419,476	1,099,902	80,080	236,729	8,391,146
比 較	0	0	8,966	0	21,818	30,784	0	0	0	0	30,784

(注)報酬は、派遣医師報酬である。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	21,473	60,016	171,390	69,118	81,743	591,000
	補正前	21,473	60,016	171,390	69,118	81,743	591,000
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	683,927	60,356	78,003	524,859	423,527	48,820
	補正前	662,109	60,356	78,003	524,859	423,527	48,820
	比 較	21,818	0	0	0	0	0

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
手当等	21,818	給与改定に伴う増加分	0		
		その他の増減分	21,818	病床利用率の向上等による時間外勤務手当の増	

令和7年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,122,863,889	
ロ 建 物	12,312,480,388		
ハ 構 築 物	<u>△9,181,464,153</u>	3,131,016,235	
ニ 器 械 備 品	545,146,664		
ホ 車 両	<u>△384,124,762</u>	161,021,902	
ヘ リ ー ス 資 産	7,440,451,139		
ト 減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,465,250,824</u>	2,975,200,315	
	15,152,046		
	<u>△9,318,187</u>	5,833,859	
	50,000,000		
	<u>0</u>	50,000,000	
	<u>329,623,853</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		8,775,560,053	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,289,040	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>754,763,130</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		762,052,170	

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		2,500,020,000	
ロ 長 期 貸 付 金	8,400,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△8,400,000</u>	0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,500,020,000</u>	
固 定 資 産 合 計			12,037,632,223

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 現 金		2,045,413	
ロ 預 金		<u>3,337,086,756</u>	
現 金 預 金 合 計		3,339,132,169	

(2) 未 収 金

イ 医 業 未 収 金	2,237,968,720		
ロ 医 業 外 未 収 金	260,801,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>0</u>	2,498,769,720	
貸 倒 引 当 金	<u>△29,624,858</u>		
未 収 金 合 計		2,469,144,862	

(3) 貯 蔵 品

イ 薬 品		79,076,669	
ロ 診 療 材 料		<u>7,555,944</u>	
貯 蔵 品 合 計		86,632,613	

(4) 前 払 金

		14,969,482	
--	--	------------	--

(5) そ の 他 流 動 資 産

流 動 資 産 合 計			5,917,419,496
資 産 合 計			<u>17,955,051,719</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,269,899,541</u>	3,269,899,541	
(2) リ ー ス 債 務			
イ 長 期 リ ー ス 債 務	<u>37,294,863</u>	37,294,863	
(3) 預 金		18,733,000	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2,852,493,472</u>	2,852,493,472	
固 定 負 債 合 計			6,178,420,876

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,160,188,000</u>	1,160,188,000	
(2) リ ー ス 債 務			
イ 短 期 リ ー ス 債 務	<u>6,963,580</u>	6,963,580	
(3) 未 払 金			
イ 医 業 未 払 金	1,005,303,840		
ロ 医 業 外 未 払 金	4,174,566		
ハ そ の 他 未 払 金	<u>152,878,385</u>		
(4) 預 金			
イ 当 金			1,162,356,791
(5) 引 当 金			82,624,096
イ 賞 与 引 当 金	419,476,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>80,080,000</u>		
流 動 負 債 合 計		<u>499,556,000</u>	2,911,688,467

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,360,315		
ロ 工 事 負 担 金	47,347,000		
ハ 寄 附 金	46,622,715		
ニ 国 庫 補 助 金	283,149,203		
ホ 県 補 助 金	599,233,179		
ヘ その他長期前受金	<u>180,050,628</u>		
長 期 前 受 金 合 計		1,163,763,040	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△5,351,412		
ロ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△40,614,528		
ハ 寄 附 金 収 益 化 累 計 額	△26,495,764		
ニ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△217,222,151		
ホ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△408,290,897		
ヘ その他長期前受金収益化累計額	<u>△170,423,899</u>		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△868,398,651</u>	
繰 延 収 益 合 計			295,364,389
負 債 合 計			9,385,473,732

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	66,828,051		
ロ 繰 入 入 資 本 金	6,678,458,186		
ハ 組 入 資 本 金	<u>1,198,650,000</u>	7,943,936,237	
資 本 金 合 計			7,943,936,237

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 本 受 贈 財 産 評 価 額	4,035,301		
ロ 工 事 負 担 金	2,711,000		
ハ 寄 附 金	770,000		
ニ 国 庫 補 助 金	33,263,000		
ホ 県 補 助 金	282,239,200		
ヘ その他資本剰余金	<u>6,071,537</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		329,090,038	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>296,551,712</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		296,551,712	
剰 余 金 合 計			625,641,750
資 本 剰 余 金 合 計			8,569,577,987
負 債 資 本 合 計			<u>17,955,051,719</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
リース資産	30年

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 50,000,000円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)及び公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,260,123,770円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,767,842円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和7年度において、職員の退職手当として、176,169,000円を支給するため、退職給付引当金 176,169,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,343,831,000円を支給するため、賞与引当金 395,445,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、258,544,000円を支給するため、法定福利費引当金 75,333,000円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他

1 医療器械等整備に係る元金償還金に対する一般会計負担金収益化の会計処理

医療器械等整備に係る元金償還金に対する一般会計負担金の収益化については、令和7年度より地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき会計処理を行っている。

令和7年度 富士市病院事業

収 益 的 収 入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病 院 事 業 収 益		16,871,210	989,501	17,860,711
1 医 業 収 益		15,515,662	482,264	15,997,926
	1 入 院 収 益	10,366,000	131,400	10,497,400
	2 外 来 収 益	4,240,957	285,774	4,526,731
	3 他 会 計 負 担 金	708,579	64,806	773,385
	4 そ の 他 医 業 収 益	200,126	284	200,410
2 医 業 外 収 益		1,355,337	507,237	1,862,574
	1 受取利息及び配当金	21,124	3,432	24,556
	2 他 会 計 負 担 金	1,079,421	55,538	1,134,959
	3 国 庫 補 助 金	12,274	191,245	203,519
	4 県 補 助 金	54,789	10,872	65,661
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	142,550	11,604	154,154
	7 資 本 費 繰 入 収 益	0	234,546	234,546

会計補正予算参考調書

及 び 支 出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 入 院 収 益	131,400	診療単価の増に伴う入院患者診療収入の増
1 外 来 収 益	285,774	診療単価の増に伴う外来患者診療収入の増
1 一 般 会 計 負 担 金	64,806	救急医療確保に要する経費等に係る一般会計負担金の増
1 室 料 差 額 収 益	△ 10,376	特別室、個室等入室料収入の減
2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	12,604	妊婦健康診断料収入等の増
3 医 療 相 談 収 益	△ 745	乳児健康診断料収入等の減
4 そ の 他 医 業 収 益	△ 1,199	文書料収入の減等
1 預 金 利 息	3,432	預金受取利息の増
1 一 般 会 計 負 担 金	55,538	経営基盤強化対策に要する経費に係る一般会計負担金の増等
1 国 庫 補 助 金	191,245	医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業補助金の増等
1 県 補 助 金	10,872	医療機関等物価高騰対策支援金の増等
1 そ の 他 医 業 外 収 益	3,518	医師住宅使用料収入の増等
2 寄 附 金	8,086	ラビッド・ドクターカー導入に係る寄附金の調整
1 資 本 費 繰 入 収 益	234,546	医療器械等整備の企業債償還元金に対する一般会計負担金に係る繰入収益の追加

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病 院 事 業 費 用		18,094,001	437,102	18,531,103
1 医 業 費 用		17,445,444	400,174	17,845,618
	1 給 与 費	9,327,784	30,784	9,358,568
	2 材 料 費	4,479,204	332,500	4,811,704
	3 経 費	2,674,895	44,472	2,719,367

(単位 千円)

節	金 額	備 考
5 医 師 手 当 等	15,972	決算見込みに基づく職員給与費の調整
6 看 護 師 手 当 等	2,967	〃
7 医 療 技 術 員 手 当 等	1,587	〃
8 事 務 員 手 当 等	1,292	〃
10 報 酬	8,966	〃
1 薬 品 費	233,500	注射用薬品処方量の増等
2 診 療 材 料 費	99,000	医療用材料の増等
1 厚 生 福 利 費	694	職員健康診断料等の増
2 旅 費 交 通 費	5,511	派遣医師旅費等の増
5 消 耗 品 費	22,634	医療用消耗品費の増等
7 光 熱 水 費	8,400	電気料金及びガス料金の増
10 印 刷 製 本 費	840	薬剤科諸用紙印刷費等の増
11 修 繕 費	3,088	建物及び設備関連修繕費の増等
12 保 険 料	7	車両損害共済保険料の増
13 賃 借 料	7,465	医師住宅借上料等の増
15 委 託 料	△ 11,312	看護師等業務委託料の減等
16 諸 会 費 及 び 負 担 金	459	庁内OA化推進負担金の増等
17 手 数 料	4,884	医師住宅借上げに係る仲介及び更新等手数料の増等
19 公 課 費	74	自動車重量税の増
21 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,031	長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額の増等
23 雑 費	697	医師住宅借上げに係る諸雑費の増

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	4 減 価 償 却 費	861,893	△ 15,034	846,859
	6 研 究 研 修 費	59,394	7,452	66,846
2 医 業 外 費 用		643,306	36,928	680,234
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,161	2,314	11,475
	2 保 育 所 運 営 費	5,525	△ 450	5,075
	4 雑 損 失	598,115	35,769	633,884
	5 消費税及び地方消費税	10,505	△ 705	9,800

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 建 物 減 価 償 却 費	△ 2,209	前年度決算確定に伴う建物減価償却費の減
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	△ 12,402	前年度決算確定に伴う器械備品減価償却費の減
5 無形固定資産減価償却費	△ 423	前年度決算確定に伴う無形固定資産減価償却費の減
2 旅 費 交 通 費	424	医師、看護師等研修旅費の増
3 謝 金	2,856	来院教授指導に対する謝金の増等
4 図 書 費	2,836	国内及び国外雑誌購読料等研究用図書費の増
10 諸 会 費 及 び 負 担 金	260	研修参加負担金の増
12 研 究 雑 費	1,076	治験及び製造販売後調査に係る研究雑費等の増
1 企 業 債 利 息	2,314	前年度決算確定に伴う企業債に対する支払利息の増
3 諸 会 費 及 び 負 担 金	△ 450	事業所内保育事業負担金の減
2 そ の 他 雑 損 失	35,769	貯蔵品経理等に伴う控除対象外消費税及び地方消費税の増
1 消費税及び地方消費税	△ 705	消費税及び地方消費税納付金の調整

資 本 的 収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		1,826,392	324,741	2,151,133
1 企 業 債		1,455,800	△ 22,200	1,433,600
	1 企 業 債	1,455,800	△ 22,200	1,433,600
2 出 資 金		305,240	98,220	403,460
	1 他 会 計 出 資 金	305,240	98,220	403,460
3 そ の 他 資 本 的 収 入		19,399	△ 4,325	15,074
	1 寄 附 金	19,399	△ 4,325	15,074
5 補 助 金		0	18,500	18,500
	1 県 補 助 金	0	18,500	18,500
6 負 担 金		0	234,546	234,546
	1 他 会 計 負 担 金	0	234,546	234,546

及 び 支 出

節	金 額	備 考
1 病 院 施 設 設 備 整 備 企 業 債	△ 12,400	老朽化対策電気設備工事等に係る企業債の減
3 脱 炭 素 化 推 進 企 業 債	△ 9,800	老朽化対策電気設備工事に係る企業債の減
1 一 般 会 計 出 資 金	98,220	建設改良に要する経費(病院施設設備整備に係る元金償還金)等に対する一般会計出資金の増
1 寄 附 金	△ 4,325	ラピッド・ドクターカー導入に係る寄附金の調整
1 県 補 助 金	18,500	医療機関等職場環境整備等事業費補助金の追加
1 一 般 会 計 負 担 金	234,546	建設改良に要する経費(医療器械等整備に係る元金償還金)に対する一般会計負担金の追加

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		3,143,754	△ 41,109	3,102,645
1 建 設 改 良 費		2,159,474	△ 22,446	2,137,028
	1 施 設 改 良 費	342,684	△ 22,130	320,554
	2 固 定 資 産 購 入 費	380,738	△ 126	380,612
	3 新 病 院 建 設 費	1,429,569	△ 190	1,429,379
2 企 業 債 償 還 金		978,080	△ 18,663	959,417
	1 企 業 債 償 還 金	978,080	△ 18,663	959,417

節	金 額	備 考
1 工 事 請 負 費	△ 22,130	老朽化対策電気設備工事費等の減
1 器 械 備 品 購 入 費	250	ラピッド・ドクターカー導入に係る医療器械購入費の増
2 車 両 購 入 費	△ 376	ラピッド・ドクターカー導入に係る車両購入費の減
17 諸 会 費 及 び 負 担 金	220	企業版ふるさと納税業務支援サービス利用負担金の増
19 補 助 及 び 交 付 金	△ 410	医師住宅解体に伴う退去助成金の減
1 企 業 債 償 還 金	△ 18,663	前年度決算確定に伴う病院施設設備及び医療器械整備等企業債償還元金の減